



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所

東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田保幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,154,740	4.9	140,658	2.9	166,859	6.9	101,951	6.1
2023年3月期	1,101,307	4.9	136,700	4.7	156,124	1.9	96,085	1.9

(注) 包括利益 2024年3月期 154,928百万円 (27.5%) 2023年3月期 121,492百万円 (2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	482.04		8.5	8.2	12.2
2023年3月期	445.02		8.4	8.0	12.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 9,536百万円 2023年3月期 7,886百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,080,781	1,390,689	58.8	5,816.74
2023年3月期	1,989,062	1,316,047	58.5	5,427.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,224,374百万円 2023年3月期 1,164,425百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	165,760	162,269	95,488	424,173
2023年3月期	146,426	70,446	77,836	513,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		90.00		95.00	185.00	39,814	41.6	3.5
2024年3月期		95.00		95.00	190.00	40,098	39.4	3.4
2025年3月期(予想)		95.00		100.00	195.00		47.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	554,000	1.7	53,500	15.3	57,000	25.3	35,500	27.9	168.65
通期	1,170,000	1.3	131,200	6.7	138,000	17.3	87,000	14.7	413.32

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、2024年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	233,299,898 株	2023年3月期	233,299,898 株
期末自己株式数	2024年3月期	22,808,460 株	2023年3月期	18,763,110 株
期中平均株式数	2024年3月期	211,501,548 株	2023年3月期	215,915,255 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	405,671	3.6	74,863	0.3	112,225	20.3	86,936	26.6
2023年3月期	391,570	0.9	74,615	5.2	93,255	1.9	68,651	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	411.04	
2023年3月期	317.95	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,014,130	873,263	86.1	4,148.69
2023年3月期	992,881	860,308	86.6	4,010.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 873,263百万円 2023年3月期 860,308百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標	9
(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(表示方法の変更)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(重要な後発事象)	44
7. その他	44
役員の異動	44

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日、以下、「当期」という。)の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで緩やかな回復の動きが見られました。一方、物価上昇や世界的な金融引締め等による経済の下振れリスク、海外経済情勢、さらには金融・為替市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、2023年5月には、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

2023年4月には、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先向けに、日本初となる「Apple Watch」の転倒検出機能と連携したセコムへの緊急通報と、日常の健康管理ができる「YORISOS(よりそす)」アプリの提供を開始しました。また、10月には、日本初となる、AIを活用して巡回・侵入監視を行うセキュリティドローン「セコムドローンXX(ダブルエックス)」の開発を発表するなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2024年3月には、国際的な環境NGOのCDPが2023年に実施した気候変動質問書の「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、4年連続で最高評価である「リーダー・ボード」に選定されました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。

事業所向けでは、防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するシステムセキュリティ「AZ」を提供しております。当期は、オフィスビルや研究施設、工場、大型商業施設などあらゆる建物に対応した入退室管理システム「AZ-Access」(エーゼット・アクセス)の販売を開始し、「AZ」とともに拡販に努めました。

家庭向けでは、防犯・防火ニーズに加え、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、様々な機器と接続することでサービスを拡張できる「セコム・ホームセキュリティNEO」を提供しております。当期は、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして配信している「YORISOS(よりそす)」アプリの利用拡大を図るなど、利便性の向上したホームセキュリティシステムを積極的に拡販しました。

海外では、経済発展が続く東南アジアを中心に、緊急対処サービスや画像監視を特長とするセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、最先端技術を取り込みながら機械警備のデジタルトランスフォーメーションを推進し、現地市場に適応したサービス、システムの開発・導入を推進しました。

当期は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどにより、売上高は6,140億円(前期比5.3%増加)となり、営業利益は人件費の増加により、1,127億円(前期比1.1%増加)となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当期は火災報知設備や消火設備の増収により、売上高は1,606億円(前期比10.3%増加)となり、営業利益は火災報知設備の原価率の改善などにより、153億円(前期比33.7%増加)となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等様々なメディカルサービスを提供しております。

当期はインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収および医薬品の販売が好調となったことなどにより、売上高は801億円(前期比3.2%増加)となり、営業利益は原価率の上昇などにより、51億円(前期比11.8%減少)となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期は保険引受収益および運用収益の増収などにより、売上高は581億円(前期比4.7%増加)となり、営業利益は自然災害による損害の減少などにより、25億円(前期比146.1%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。

当期は国内公共部門および国内民間部門の減収などにより、売上高は605億円(前期比2.6%減少)となり、営業利益は人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加により、53億円(前期比21.5%減少)となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP(事業継続計画)支援や情報セキュリティ、クラウドサービス、認証サービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

当期はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの減収により、売上高は1,272億円(前期比0.7%減少)となり、営業利益はデータセンター事業の原価率の改善により、118億円(前期比1.8%増加)となりました。

その他事業には、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期は売上高は540億円(前期比10.4%増加)となり、営業利益は73億円(前期比10.4%増加)となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどによる、セキュリティサービス事業の増収などにより、1兆1,547億円(前期比4.9%増加)となりました。営業利益は地理空間情報サービス事業などの減益はありますが、セキュリティサービス事業、防災事業および保険事業などの増益により、1,406億円(前期比2.9%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で75億円増加したことなどにより、1,668億円(前期比6.9%増加)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,019億円(前期比6.1%増加)となりました。

なお、当期の売上高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を達成することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ917億円(4.6%)増加の2兆807億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が814億円(15.6%)減少の4,409億円となり、流動資産合計は前期末比699億円(6.9%)減少の9,375億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が1,273億円(42.7%)増加の4,256億円、有形固定資産が284億円(7.1%)増加の4,323億円、退職給付に係る資産が140億円(25.3%)増加の695億円となり、固定資産合計は前期末比1,616億円(16.5%)増加の1兆1,432億円となりました。

負債は、前期末に比べ170億円(2.5%)増加の6,900億円となりました。

流動負債は、未払金が64億円(14.6%)増加の510億円、現金護送業務用預り金が45億円(3.8%)増加の1,235億円、設備未払金等の減少によりその他が96億円(31.8%)減少の208億円となり、流動負債合計は前期末比8億円(0.2%)増加の3,783億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が89億円(81.8%)増加の198億円、リース債務が82億円(56.0%)増加の228億円となり、固定負債合計は前期末比162億円(5.5%)増加の3,117億円となりました。

純資産は、利益剰余金が614億円(5.6%)の増加、自己株式が407億円(37.3%)の減少、その他有価証券評価差額金が218億円(116.5%)の増加、為替換算調整勘定が117億円(112.0%)の増加、非支配株主持分が146億円(9.7%)の増加となり、純資産合計は前期末比746億円(5.7%)増加の1兆3,906億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」)の状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,426	165,760	19,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,446	△ 162,269	△ 91,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,836	△ 95,488	△ 17,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,546	2,579	1,033
現金及び現金同等物の増減額	△ 310	△ 89,418	△ 89,108
現金及び現金同等物の期首残高	513,902	513,592	△ 310
現金及び現金同等物の期末残高	513,592	424,173	△ 89,418

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,657億円の資金の増加(前期は1,464億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,637億円、減価償却費652億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額441億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,622億円の資金の減少(前期は704億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出812億円、投資有価証券の取得による支出601億円、関連会社株式の取得による支出337億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入340億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で954億円の資金の減少(前期は778億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、自己株式の増加額440億円、配当金の支払額404億円、リース債務の返済による支出64億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ894億円減少して4,241億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	57.0	58.1	58.8	58.5	58.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	107.9	109.0	101.4	88.1	110.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	260.6	237.0	195.9	165.6	152.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当面の日本経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇等の影響や金融・為替市場の動向などに注意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、各種取り組みを進めております。社会を取り巻く環境は刻々と変化しており、今後が見通しづらい状況にありますが、将来の成長に向けた投資や人財の確保・育成への投資は、継続的に行ってまいります。今後も、社会の変化に対応した各種施策を進めていくことで、新たな価値創造による新事業の創出・育成や、既存業務の拡充を着実に進め、当社グループの成長スピードをさらに加速してまいります。

次期の業績予想につきましては、地理空間情報サービスを除くすべての事業セグメントでの増収を見込んでおり、売上高合計は152億円の増収の1兆1,700億円を見込んでおります。営業利益は、セキュリティサービス事業において、ベースアップや現業職の待遇改善等を通じて、今後の大きな成長の原動力となる人財の確保を重点的に取り組むことにより減益となること、地理空間情報サービス事業において、減収等による減益となること、BPO・ICT事業において、新たに稼働予定のデータセンターの先行投資および運営費用の増加等により減益となることにより、94億円の減益の1,312億円を見込んでおります。米国などにおける投資事業組合運用益が当期好調だったことにより、経常利益は288億円の減益の1,380億円、親会社に帰属する当期純利益は149億円の減益の870億円を見込んでおります。

「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	2023年3月期 年間実績	2024年3月期 年間実績	2025年3月期 年間予想
売上高	11,013	11,547	11,700
前期比増減率	+ 4.9%	+ 4.9%	+ 1.3%
営業利益	1,367	1,406	1,312
前期比増減率	△ 4.7%	+ 2.9%	△ 6.7%
経常利益	1,561	1,668	1,380
前期比増減率	+ 1.9%	+ 6.9%	△ 17.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	960	1,019	870
前期比増減率	+ 1.9%	+ 6.1%	△ 14.7%
1株当たり当期純利益(円)	445.02	482.04	413.32

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資、従業員への還元施策等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当期の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を95円で定時株主総会に提案することにいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当95円と合わせて年間190円となり、前期から5円増配、連結配当性向39.4%となります。

なお、2023年2月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年2月10日から5月31日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、2,986,000株を取得価額24,999,416,253円で取得いたしました。また、2023年8月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年8月10日から12月18日の期間に上記同様の取得方法により、2,937,500株を取得価額29,999,351,500円で取得いたしました。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当95円と期末配当100円を合わせて年間195円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社151社および持分法適用関連会社17社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理空間情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、不動産賃貸および建築設備工事などのその他事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他24社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服务有限公司他12社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムセキュリティCo., Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコムCo., Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他5社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの研究開発、設計、製造、販売、取付工事および保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、電子カルテや遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を行っております。また、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社、セコムフォートウエスト株式会社および株式会社アライブメディケアがシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸、セコムメディファーマ株式会社が医薬品の卸売りをそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理空間情報サービス事業>

株式会社パスコが航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、諸外国政府機関に提供しております。

<BPO・ICT事業>

セコムトラストシステムズ株式会社が情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、クラウドサービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

株式会社TMJがコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービス事業を行っております。

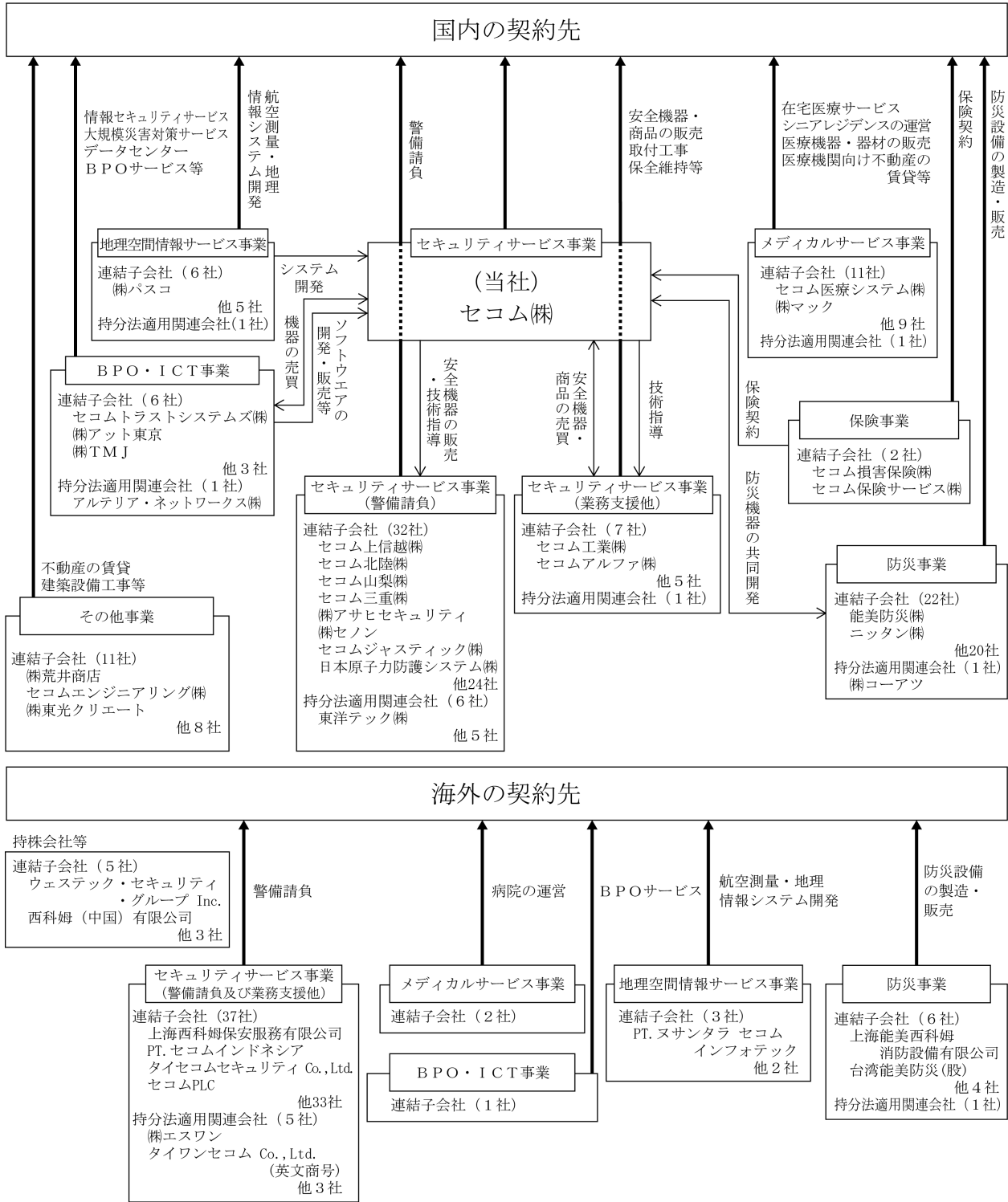
関連会社では、アルテリア・ネットワークス株式会社が全国規模の光ファイバーネットワークによる通信事業を行っております。

<その他事業>

株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。(2024年3月31日現在)

- 連結子会社
能美防災(株) 東京証券取引所プライム市場 (株)パスコ 東京証券取引所スタンダード市場
持分法適用関連会社
東洋テック(株) 東京証券取引所スタンダード市場

3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービス事業を中心として、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他の様々な分野の事業を展開しており、これらを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標

外部環境が大きく変化し不確実性の増す今日において、当社グループの方向性を明確にするために、2017年に策定した「セコムグループ2030年ビジョン」では、これまで当社グループが培ってきた社会とのつながりをベースに、想いを共にするパートナーが参加して様々な技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を掲げております。「あんしんプラットフォーム」構想では、時間や空間にとらわれないサービスの提供、一人ひとりのお客様に寄り添った最適なサービスの提供および生活の中にある様々なリスクに対して、事前の備えから事後の復旧まで、安心にフォーカスしたきめ細やかな切れ目のないサービスの提供を目指し、当社グループが展開する様々な事業間の連携をさらに深め、当社グループの総合力を最大限活用できるように努めております。

このような中、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、今後の目指すべき方向性をより明確化し、2030年に向けた成長をさらに確かなものとするため、2023年5月に「セコムグループ ロードマップ2027」を策定いたしました。社会環境の変化から生じる様々なニーズを捉え、新たなサービスとして次々と提供していくことで、これからもあらゆる場面で、確かな「安全・安心」をお客様にお届けすることを目指してまいります。あわせて、新たな価値創造による新事業の創出・育成や、既存業務の拡充を着実に進め、当社グループの成長スピードをさらに加速してまいります。

以上の経営戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスを実現し、ESG(E:環境、S:社会、G:企業統治)課題へ適切に対処するとともに、社会とのつながりを強め、様々な社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社は、日本のセキュリティサービス事業のパイオニアとして、創業以来社会の変化に先んじてサービスを進化させ、業界をリードしてまいりました。現在は、セキュリティサービス事業を中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他事業を展開しています。また、海外では、16の国と地域に進出し、現地の状況を踏まえた当社グループならではのサービスを提供し、セコムブランドのグローバル市場への浸透を進めております。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、テクノロジーの進化、労働力人口の減少、体感治安の悪化、高齢化の進行、自然災害の頻発化・激甚化等への対応が課題となっております。このような状況下において、当社グループは、これらの課題解決に貢献するため、以下の取り組みを推進しております。

① 新しい技術・ノウハウの積極的な活用

テクノロジーの進化が進む中、最先端技術を活用した付加価値創造・サービス品質向上等を実現するため、新しい技術やノウハウを積極的に情報収集し、活用してまいります。また、こうした取り組みを通じて、国内および海外において、最新技術と人財を融合した新商品・新サービスの創出に取り組んでまいります。

② 国内事業（サービス・商品の競争力の向上）

国内事業においては、法人マーケット向けのサービスや商品の品質向上・機能向上を図り競争力を高めていくとともに、高齢者見守り等の新サービスを提供することにより、個人マーケットの更なる開拓等に注力してまいります。また、セコムグループの経営資源を最大限に活用することにより、多様化するお客様のニーズに応える付加価値の高いサービスを提供することで、「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

③ 海外事業の強化

海外事業においては、広告宣伝をはじめとした販売促進を行いながら、高まる安心ニーズに対して、最先端技術を積極的に取り入れ、現地ニーズに合った海外のローカルマーケット向けの事業企画・商品開発や大型物件への対応など、事業展開を強化してまいります。また、現地における積極的な採用、教育・研修の充実により、海外事業におけるサービス品質を向上してまいります。

④ 業務効率化及び業務品質の向上

労働力人口の減少による人手不足への対応に当たり、システムへの投資により機能改善を図ることで業務の効率化を推進し、生産性向上、収益性向上、サービス品質の向上に繋げてまいります。あわせて、業務プロセスおよび社内の事務処理や組織の見直しを図り、コスト削減を促進してまいります。

⑤ 競争力向上のための人財確保

当社グループでは、最新技術の活用や海外展開のためのIT人財およびグローバル人財が必須であることに加え、国内事業におけるサービス向上の面においても人員の確保が必要です。労働力人口が減少する中でも、事業展開を支える人財の採用強化を進め、成長分野を強化するための人財の再配置などの組織戦略を推進してまいります。また、既存社員の育成、変化適応力の向上のための教育・研修の強化、社員それぞれの個性を活かし、公私ともに豊かで充実した人生を送る基盤としての環境整備等を継続して進めてまいります。

⑥ コンプライアンス・ガバナンス体制の強化

上記の取り組みを推進するに当たり、「安全・安心」を提供する当社グループにとって、法および法の精神の遵守によりお客様からの信頼を確保・維持し続けることは、経営上極めて重要な課題であります。当社グループでは、創業以来受け継がれてきた「セコムの理念」を通じて、より一層のコンプライアンス体制の強化に努めております。また、ガバナンス体制の強化も継続して推進し、ステークホルダーの皆様から選ばれ続ける会社づくりに取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,396	440,936
現金護送業務用現金及び預金	※1 135,459	※1 138,562
受取手形、売掛金及び契約資産	157,475	162,325
未収契約料	43,503	48,367
有価証券	26,325	19,652
リース債権及びリース投資資産	41,120	40,007
商品及び製品	17,361	21,545
販売用不動産	4,146	3,501
仕掛品	5,707	6,368
原材料及び貯蔵品	18,482	20,088
短期貸付金	※2 2,408	※2 2,448
その他	35,324	35,919
貸倒引当金	△2,163	△2,143
流動資産合計	1,007,547	937,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 150,733	※2 154,626
警報機器及び設備(純額)	75,650	82,354
土地	※2 123,358	※2 126,235
その他(純額)	54,095	69,104
有形固定資産合計	※3 403,837	※3 432,321
無形固定資産	※2 132,772	※2 124,871
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 298,364	※2, ※4 425,696
長期貸付金	※2 25,692	※2 23,334
退職給付に係る資産	55,551	69,583
繰延税金資産	27,426	23,276
その他	48,770	54,402
貸倒引当金	△10,900	△10,284
投資その他の資産合計	444,905	586,008
固定資産合計	981,515	1,143,201
資産合計	1,989,062	2,080,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,985	41,003
短期借入金	※1, ※2, ※6 29,085	※1, ※2, ※6 26,910
1年内償還予定の社債	※2 407	※2 398
リース債務	4,704	5,186
未払金	44,551	51,043
未払法人税等	22,762	26,895
未払消費税等	8,549	11,620
未払費用	11,312	11,177
現金護送業務用預り金	※1 118,943	※1 123,521
前受契約料	37,730	37,565
賞与引当金	19,653	19,794
役員賞与引当金	-	71
工事損失引当金	2,312	2,352
その他	30,482	20,802
流動負債合計	377,482	378,343
固定負債		
社債	※2 3,081	※2 2,683
長期借入金	※2, ※6 12,349	※2, ※6 10,924
リース債務	14,657	22,863
長期預り保証金	23,662	23,701
繰延税金負債	10,906	19,824
役員退職慰労引当金	829	792
退職給付に係る負債	23,935	22,308
長期前受契約料	16,121	15,868
保険契約準備金	186,033	188,103
その他	3,955	4,678
固定負債合計	295,533	311,749
負債合計	673,015	690,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	70,349	71,775
利益剰余金	1,100,791	1,162,259
自己株式	△109,224	△149,978
株主資本合計	1,128,343	1,150,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,771	40,637
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	10,497	22,259
退職給付に係る調整累計額	6,815	10,995
その他の包括利益累計額合計	36,081	73,890
非支配株主持分	151,621	166,314
純資産合計	1,316,047	1,390,689
負債純資産合計	1,989,062	2,080,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,101,307	1,154,740
売上原価	758,850	797,456
売上総利益	342,456	357,284
販売費及び一般管理費	205,756	216,626
営業利益	136,700	140,658
営業外収益	23,326	31,615
営業外費用	3,903	5,414
経常利益	156,124	166,859
特別利益	※1 2,474	※1 2,922
特別損失	※2, ※3 5,230	※2, ※3 6,015
税金等調整前当期純利益	153,367	163,765
法人税、住民税及び事業税	44,750	47,787
法人税等調整額	2,490	1,773
法人税等合計	47,241	49,560
当期純利益	106,126	114,204
非支配株主に帰属する当期純利益	10,040	12,253
親会社株主に帰属する当期純利益	96,085	101,951

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	106,126	114,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,306	22,782
為替換算調整勘定	13,472	9,833
退職給付に係る調整額	△683	5,988
持分法適用会社に対する持分相当額	3,884	2,118
その他の包括利益合計	15,366	40,723
包括利益	121,492	154,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,715	139,760
非支配株主に係る包括利益	10,776	15,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,419	70,335	1,043,766	△79,436	1,101,084
当期変動額					
新株の発行	7	7			15
剰余金の配当			△39,060		△39,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			96,085		96,085
自己株式の取得				△29,788	△29,788
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	14	57,025	△29,788	27,258
当期末残高	66,427	70,349	1,100,791	△109,224	1,128,343

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,220	△6	△5,627	6,865	21,451	133,499	1,256,036
当期変動額							
新株の発行							15
剰余金の配当							△39,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							96,085
自己株式の取得							△29,788
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,448	3	16,125	△49	14,629	18,121	32,751
当期変動額合計	△1,448	3	16,125	△49	14,629	18,121	60,010
当期末残高	18,771	△3	10,497	6,815	36,081	151,621	1,316,047

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,427	70,349	1,100,791	△109,224	1,128,343
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△40,482		△40,482
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,951		101,951
自己株式の取得				△44,002	△44,002
自己株式の処分		1,550		3,248	4,798
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△124			△124
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,425	61,468	△40,754	22,140
当期末残高	66,427	71,775	1,162,259	△149,978	1,150,483

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,771	△3	10,497	6,815	36,081	151,621	1,316,047
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							△40,482
親会社株主に帰属する 当期純利益							101,951
自己株式の取得							△44,002
自己株式の処分							4,798
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△124
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,865	2	11,761	4,179	37,809	14,692	52,501
当期変動額合計	21,865	2	11,761	4,179	37,809	14,692	74,641
当期末残高	40,637	△1	22,259	10,995	73,890	166,314	1,390,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,367	163,765
減価償却費	62,514	65,210
のれん償却額	6,426	6,571
持分法による投資損益 (△は益)	△7,886	△9,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,294	△341
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△5,365	△7,094
受取損害保険金	-	△1,625
受取利息及び受取配当金	△5,094	△6,131
支払利息	869	1,066
為替差損益 (△は益)	△348	△609
固定資産売却損益及び廃棄損益 (△は益)	△226	1,533
減損損失	3,182	2,973
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,705	716
投資有価証券評価損益 (△は益)	506	451
関係会社株式売却損益 (△は益)	223	-
関係会社清算損益 (△は益)	8	△292
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7,508	△15,050
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△7,384	△9,093
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,601	1,273
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,194	△7,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,721	33
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,254	3,060
前受契約料の増減額 (△は減少)	△1,134	△731
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	335	2,069
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	989	1,475
その他	4,346	4,094
小計	183,494	196,637
利息及び配当金の受取額	11,318	12,721
利息の支払額	△884	△1,087
法人税等の支払額	△47,501	△44,136
損害保険金の受取額	-	1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,426	165,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△172	△14,777
有価証券の増減額 (△は増加)	△2,554	2,730
有形固定資産の取得による支出	△49,779	△81,289
有形固定資産の売却による収入	6,505	3,743
無形固定資産の取得による支出	△11,559	△13,132
投資有価証券の取得による支出	△48,647	△60,182
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,331	34,074
関連会社株式の取得による支出	△181	△33,760
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△186	198
貸付けによる支出	△944	△1,635
貸付金の回収による収入	5,113	3,492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△18,928	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△156	-
その他	△2,287	△1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,446	△162,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,275	△1,814
長期借入れによる収入	2,837	300
長期借入金の返済による支出	△4,574	△2,107
リース債務の返済による支出	△4,945	△6,429
社債の償還による支出	△409	△407
非支配株主からの払込みによる収入	2,845	2,931
配当金の支払額	△39,060	△40,482
非支配株主への配当金の支払額	△3,426	△2,864
自己株式の増減額 (△は増加)	△29,788	△44,002
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△38	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,836	△95,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,546	2,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310	△89,418
現金及び現金同等物の期首残高	513,902	513,592
現金及び現金同等物の期末残高	513,592	424,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社清算損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた8百万円は、「関係会社清算損益(△は益)」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高16,009百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額34百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高18,559百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,145百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,891百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,549百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,337百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

現金回収管理業務に関連した現金残高20,402百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額14,746百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,821百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,523百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期貸付金	6百万円	3百万円
建物及び構築物	14,946	14,238
土地	25,967	25,325
無形固定資産(借地権)	507	507
投資有価証券	1,398	1,398
長期貸付金	570	566
合計	43,396	42,040

同上の債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	1,086百万円	1,020百万円
1年内償還予定の社債	398	398
社債	3,081	2,683
長期借入金	8,662	7,641
合計	13,228	11,743

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。

※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	582,086百万円	604,418百万円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	68,942百万円	108,195百万円

5 偶発債務

(債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
個人住宅ローン等	192百万円	159百万円
その他	123	161
合計	316	320

※6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	80,700百万円	79,709百万円
借入実行残高	12,851	12,320
差引額	67,848	67,388

(連結損益計算書関係)

※1 特別利益の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取損害保険金	一百万円	1,625百万円
固定資産売却益	2,045	657
関係会社清算益	—	292
投資有価証券売却益	341	287
その他	87	59
合計	2,474	2,922

※2 特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減損損失	3,182百万円	2,973百万円
解体撤去費用	—	980
固定資産廃棄損	323	766
投資有価証券評価損	506	451
関係会社株式売却損	223	—
その他	995	844
合計	5,230	6,015

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(3,182百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	ソフトウェアおよびのれん等	関東5件、その他2件	3,027
遊休資産	建物および土地	関東1件、その他1件	154

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として割引率5.0%で算出しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(2,973百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産および賃貸不動産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産および賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	ソフトウェアおよびのれん等	関東11件、その他4件	2,261
遊休資産	建物	その他1件	390
賃貸不動産	建物	関東1件	322

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として割引率6.0%で算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,298,049	1,849	—	233,299,898
自己株式				
普通株式	15,215,218	3,547,936	44	18,763,110

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,849株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数3,547,936株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,547,000株および単元未満株式の買取りによる増加936株であります。

普通株式の自己株式の減少数44株は、単元未満株式の買増請求による減少44株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,627	90	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	19,433	90	2022年9月30日	2022年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,380	95	2023年3月31日	2023年6月28日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,299,898	—	—	233,299,898
自己株式				
普通株式	18,763,110	4,539,443	494,093	22,808,460

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数4,539,443株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,537,300株、単元未満株式の買取りによる増加1,607株および譲渡制限付株式の無償取得536株であります。

普通株式の自己株式の減少数494,093株は、当社および当社の子会社の従業員に対する譲渡制限付株式としての処分492,675株および取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての処分1,418株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,380	95	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	20,101	95	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,996	95	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	522,396百万円	440,936百万円
有価証券勘定	26,325	19,652
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 9,191	△24,040
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△25,937	△12,374
現金及び現金同等物	513,592	424,173

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4,410百万円	14,792百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社セノンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,874百万円
固定資産	16,415
のれん	17,497
流動負債	△6,846
固定負債	△5,195
非支配株主持分	△7,746
株式の取得価額	26,999
現金及び現金同等物	△8,262
差引：取得のための支出	18,736

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」、およびその他事業（「不動産賃貸事業」、「建築設備工事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理空間情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「BPO・ICT事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、BPOサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	495,314	—	—	—	—
その他	79,497	145,662	70,189	664	62,085
顧客との契約から生じる収益	574,812	145,662	70,189	664	62,085
その他の収益	8,526	—	7,433	54,896	—
外部顧客への売上高	583,338	145,662	77,623	55,560	62,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,988	3,124	239	3,012	226
計	595,327	148,787	77,862	58,573	62,312
セグメント利益	111,501	11,497	5,873	1,037	6,781
セグメント資産	1,009,466	186,757	136,293	238,929	70,088
その他の項目					
減価償却費	40,739	2,877	3,355	2,504	1,773
のれんの償却額	4,071	16	—	—	—
減損損失	1,431	—	—	—	1,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	66,752	4,042	2,107	3,133	2,600

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	495,314	—	495,314	—	495,314
その他	128,082	486,182	32,248	518,431	—	518,431
顧客との契約から生じる収益	128,082	981,497	32,248	1,013,745	—	1,013,745
その他の収益	—	70,856	16,705	87,562	—	87,562
外部顧客への売上高	128,082	1,052,353	48,953	1,101,307	—	1,101,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,789	29,380	1,560	30,940	(30,940)	—
計	138,871	1,081,733	50,514	1,132,248	(30,940)	1,101,307
セグメント利益	11,643	148,334	6,666	155,000	(18,299)	136,700
セグメント資産	162,750	1,804,284	148,014	1,952,299	36,763	1,989,062
その他の項目						
減価償却費	9,916	61,166	1,253	62,420	94	62,514
のれんの償却額	2,077	6,165	261	6,426	—	6,426
減損損失	25	3,182	0	3,182	—	3,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	20,960	99,596	8,108	107,705	262	107,968

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△253百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用18,553百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△163,218百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産199,981百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△779百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額874百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△532百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額795百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	517,015	—	—	—	—
その他	88,234	160,602	72,969	714	60,500
顧客との契約から生じる収益	605,249	160,602	72,969	714	60,500
その他の収益	8,834	—	7,155	57,432	—
外部顧客への売上高	614,083	160,602	80,124	58,146	60,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,740	3,282	250	2,684	204
計	626,824	163,884	80,375	60,831	60,704
セグメント利益	112,736	15,372	5,178	2,552	5,321
セグメント資産	971,561	196,101	142,617	256,981	73,123
その他の項目					
減価償却費	42,795	2,882	3,395	2,838	1,827
のれんの償却額	4,152	16	—	—	—
減損損失	1,607	—	322	—	301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,945	3,376	6,194	3,495	2,362

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	517,015	—	517,015	—	517,015
その他	127,228	510,249	37,454	547,704	—	547,704
顧客との契約から生じる収益	127,228	1,027,265	37,454	1,064,720	—	1,064,720
その他の収益	—	73,421	16,599	90,020	—	90,020
外部顧客への売上高	127,228	1,100,686	54,053	1,154,740	—	1,154,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,085	32,248	1,355	33,603	(33,603)	—
計	140,314	1,132,935	55,409	1,188,344	(33,603)	1,154,740
セグメント利益	11,848	153,009	7,362	160,371	(19,713)	140,658
セグメント資産	180,957	1,821,341	145,316	1,966,657	114,124	2,080,781
その他の項目						
減価償却費	10,127	63,867	1,269	65,136	74	65,210
のれんの償却額	2,077	6,246	325	6,571	—	6,571
減損損失	742	2,973	—	2,973	—	2,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,255	96,629	2,422	99,052	288	99,340

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去442百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用19,270百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△177,601百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産291,725百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△721百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額795百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△734百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,023百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,042,620	58,687	1,101,307

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
391,779	12,058	403,837

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,091,552	63,188	1,154,740

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
415,850	16,470	432,321

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	4,071	16	—	—	—
当期末残高	51,506	74	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	6,165	261	6,426	—	6,426
当期末残高	15,116	66,697	3,798	70,496	—	70,496

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	4,152	16	—	—	—
当期末残高	46,935	58	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	6,246	325	6,571	—	6,571
当期末残高	13,038	60,032	3,473	63,505	—	63,505

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	17,201百万円	19,462百万円
退職給付に係る負債	7,239	6,339
賞与引当金	6,118	6,112
未実現利益消去	5,368	5,538
固定資産評価損	4,579	5,114
減損損失	4,856	4,691
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	4,681	4,665
貸倒引当金	4,175	3,986
繰越欠損金	3,043	2,525
棚卸資産評価損	1,527	1,776
資産除去債務	1,420	1,457
その他	11,683	11,336
繰延税金資産小計	71,896	73,009
評価性引当額	△ 14,702	△ 14,095
繰延税金資産合計	57,193	58,913
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△ 17,002	△ 20,908
その他有価証券評価差額金	△ 7,299	△ 16,355
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(無形固定資産)	△ 8,447	△ 7,546
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	△ 4,607	△ 4,296
投資有価証券	—	△ 3,129
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(その他固定資産)	△ 978	△ 973
その他	△ 2,338	△ 2,252
繰延税金負債合計	△ 40,673	△ 55,462
繰延税金資産の純額	16,520	3,451

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	27,426百万円	23,276百万円
固定負債—繰延税金負債	10,906	19,824

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,567	11,350	782
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	48	78	29
	小計	10,616	11,428	812
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	810	591	△ 218
	(3) その他	362	360	△ 1
	小計	1,172	952	△ 219
合計		11,788	12,381	592

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,880	24,823	26,056
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	6,800	6,620	180
	② 社債	11,594	11,500	94
	③ その他	20,217	17,319	2,898
(3) その他	16,561	12,930	3,630	
	小計	106,054	73,193	32,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,147	8,611	△ 1,464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	41,255	44,484	△ 3,228
	② 社債	53,400	55,160	△ 1,759
	③ その他	3,284	3,392	△ 107
(3) その他	25,896	25,974	△ 78	
	小計	130,984	137,622	△ 6,638
合計		237,038	210,816	26,221

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない市場価格のない株式等は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,411
投資事業有限責任組合等への出資	1,508

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	652	365	15
(2) 債券			
① 国債・地方債	9,133	3	156
② 社債	6,290	7	31
③ その他	5,073	764	—
(3) その他	8,794	767	—
合計	29,944	1,908	203

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について506百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,515	11,015	499
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,515	11,015	499
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	810	609	△ 200
	(3) その他	392	389	△ 2
	小計	1,202	998	△ 203
合計		11,717	12,013	296

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,394	32,410	45,984
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	3,167	3,054	113
	② 社債	10,776	10,686	90
	③ その他	16,588	14,185	2,402
	(3) その他	22,942	12,989	9,953
	小計	131,870	73,326	58,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,614	1,824	△ 210
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	34,131	35,836	△ 1,704
	② 社債	59,730	60,929	△ 1,198
	③ その他	1,537	1,555	△ 18
	(3) その他	55,775	55,826	△ 51
	小計	152,789	155,972	△ 3,182
合計		284,659	229,298	55,360

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない市場価格のない株式等は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	38,732
投資事業有限責任組合等への出資	2,044

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	361	287	1
(2) 債券			
① 国債・地方債	9,490	3	1,141
② 社債	865	—	34
③ その他	1,968	373	—
(3) その他	0	—	204
合計	12,685	664	1,380

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について451百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年取の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年取の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	104,693	104,667
勤務費用	6,177	6,035
利息費用	485	808
数理計算上の差異の発生額	△ 3,660	△ 524
退職給付の支払額	△ 5,931	△ 6,609
新規連結に伴う増加	2,885	—
合併による増加額	18	—
退職給付債務の期末残高	104,667	104,377

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	133,603	139,398
期待運用収益	3,829	3,904
数理計算上の差異の発生額	△ 2,616	10,194
事業主からの拠出額	5,180	6,714
退職給付の支払額	△ 4,881	△ 5,442
新規連結に伴う増加	4,274	—
合併による増加額	7	—
年金資産の期末残高	139,398	154,769

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,955	3,114
退職給付費用	664	544
退職給付の支払額	△ 375	△ 403
制度への拠出額	△ 142	△ 138
新規連結に伴う増加	22	—
合併による減少額	△ 10	—
退職給付に係る負債の期末残高	3,114	3,117

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	(百万円)	
積立型制度の退職給付債務	87,995	88,342
年金資産	△142,069	△157,684
非積立型制度の退職給付債務	22,457	22,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,616	△47,274
退職給付に係る負債	23,935	22,308
退職給付に係る資産	△55,551	△69,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,616	△47,274

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	(百万円)	
勤務費用	6,177	6,035
利息費用	485	808
期待運用収益	△3,829	△3,904
数理計算上の差異の費用処理額	△2,049	△2,092
簡便法で計算した退職給付費用	664	544
確定給付制度に係る退職給付費用	1,448	1,391

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	(百万円)	
数理計算上の差異	1,004	△8,626
合計	1,004	△8,626

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	(百万円)	
未認識数理計算上の差異	△9,279	△17,906
合計	△9,279	△17,906

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	主として0.9%	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,332百万円、当連結会計年度2,452百万円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,427.63円	5,816.74円
1株当たり当期純利益	445.02円	482.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	96,085	101,951
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	96,085	101,951
普通株式の期中平均株式数 (株)	215,915,255	211,501,548

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,316,047	1,390,689
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	151,621	166,314
(うち非支配株主持分) (百万円)	(151,621)	(166,314)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,164,425	1,224,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	214,536,788	210,491,438

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細については、2024年5月10日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,287	128,047
現金護送業務用現金及び預金	32,088	35,342
受取手形	388	481
未収契約料	18,722	19,048
売掛金及び契約資産	11,934	12,395
未収入金	4,479	6,398
商品	7,265	8,586
貯蔵品	2,263	2,207
前払費用	9,521	10,224
短期貸付金	13,786	15,086
その他	2,232	1,879
貸倒引当金	△38	△44
流動資産合計	316,931	239,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,569	14,538
車両運搬具	589	591
警報機器及び設備	69,670	75,549
警備器具	121	104
器具及び備品	3,776	4,183
土地	22,159	22,016
建設仮勘定	4,398	5,591
その他	1,419	1,317
有形固定資産合計	117,703	123,893
無形固定資産		
ソフトウェア	7,104	10,159
その他	5,211	4,334
無形固定資産合計	12,316	14,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,762	65,995
関係会社株式	420,624	453,175
関係会社出資金	2,179	2,102
長期貸付金	32,483	46,278
敷金及び保証金	7,578	7,643
長期前払費用	11,562	14,776
前払年金費用	34,006	38,400
繰延税金資産	3,849	750
保険積立金	4,298	4,279
その他	3,244	3,179
貸倒引当金	△660	△491
投資その他の資産合計	545,929	636,089
固定資産合計	675,949	774,477
資産合計	992,881	1,014,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,183	4,326
短期借入金	16,180	14,746
リース債務	284	308
未払金	16,719	20,170
設備関係未払金	4,749	4,228
未払法人税等	9,973	10,880
未払消費税等	2,898	3,923
未払費用	753	707
現金護送業務用預り金	15,907	20,593
前受契約料	22,615	22,455
賞与引当金	6,299	6,693
役員賞与引当金	-	40
契約損失引当金	1,141	281
その他	4,352	4,975
流動負債合計	106,060	114,332
固定負債		
リース債務	3,543	3,435
長期預り保証金	15,823	15,735
長期前受契約料	6,138	6,412
退職給付引当金	687	408
その他	320	543
固定負債合計	26,512	26,534
負債合計	132,572	140,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金		
資本準備金	83,103	83,103
その他資本剰余金	3,432	4,983
資本剰余金合計	86,536	88,087
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	797,939	844,392
利益剰余金合計	809,979	856,433
自己株式	△109,224	△149,978
株主資本合計	853,718	860,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,589	12,294
評価・換算差額等合計	6,589	12,294
純資産合計	860,308	873,263
負債純資産合計	992,881	1,014,130

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	391,570	405,671
売上原価	232,887	243,745
売上総利益	158,683	161,925
販売費及び一般管理費	84,067	87,062
営業利益	74,615	74,863
営業外収益		
受取利息	546	844
受取配当金	19,832	37,429
その他	507	1,233
営業外収益合計	20,887	39,507
営業外費用		
支払利息	118	113
固定資産売却廃棄損	1,348	1,357
災害見舞金	305	-
その他	476	674
営業外費用合計	2,247	2,145
経常利益	93,255	112,225
特別利益		
関係会社清算益	0	702
投資有価証券売却益	242	227
有形固定資産売却益	8	11
貸倒引当金戻入額	213	8
特別利益合計	463	950
特別損失		
関係会社株式評価損	2,029	1,078
解体撤去費用	-	940
減損損失	154	917
投資有価証券評価損	-	432
その他	0	49
特別損失合計	2,184	3,419
税引前当期純利益	91,534	109,757
法人税、住民税及び事業税	21,421	22,225
法人税等調整額	1,462	595
法人税等合計	22,883	22,820
当期純利益	68,651	86,936

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,419	83,095	3,432	86,528
当期変動額				
新株の発行	7	7		7
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7	7	0	7
当期末残高	66,427	83,103	3,432	86,536

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	768,348	780,388
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△39,060	△39,060
当期純利益				68,651	68,651
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	29,590	29,590
当期末残高	9,028	800	2,212	797,939	809,979

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△79,436	853,900	6,049	6,049	859,950
当期変動額					
新株の発行		15			15
剰余金の配当		△39,060			△39,060
当期純利益		68,651			68,651
自己株式の取得	△29,788	△29,788			△29,788
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			539	539	539
当期変動額合計	△29,788	△181	539	539	358
当期末残高	△109,224	853,718	6,589	6,589	860,308

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,427	83,103	3,432	86,536
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,550	1,550
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1,550	1,550
当期末残高	66,427	83,103	4,983	88,087

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	797,939	809,979
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△40,482	△40,482
当期純利益				86,936	86,936
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	46,453	46,453
当期末残高	9,028	800	2,212	844,392	856,433

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△109,224	853,718	6,589	6,589	860,308
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当		△40,482			△40,482
当期純利益		86,936			86,936
自己株式の取得	△44,002	△44,002			△44,002
自己株式の処分	3,248	4,798			4,798
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,705	5,705	5,705
当期変動額合計	△40,754	7,249	5,705	5,705	12,954
当期末残高	△149,978	860,968	12,294	12,294	873,263

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「関係会社清算益」及び「有形固定資産売却益」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた8百万円は、「関係会社清算益」及び「有形固定資産売却益」として組替えております。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた154百万円は、「減損損失」として組替えております。

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,566	66,392	40,825
関連会社株式	14,681	116,913	102,231
合計	40,248	183,305	143,056

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	379,880
関連会社株式	496
合計	380,376

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,566	89,588	64,021
関連会社株式	14,681	142,899	128,218
合計	40,248	232,488	192,239

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	379,165
関連会社株式	33,761
合計	412,926

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	7,903百万円	8,210百万円
減損損失	2,307	2,539
賞与引当金	1,921	2,041
固定資産評価損	1,298	1,335
棚卸資産評価損	606	641
固定資産償却超過	330	602
収益認識会計基準等の適用による影響 (前払費用)	1,111	500
収益認識会計基準等の適用による影響 (前受契約料)	1,085	479
その他	2,729	3,213
繰延税金資産小計	19,294	19,564
評価性引当額	△ 1,264	△ 1,302
繰延税金資産合計	18,030	18,262
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 10,372	△ 11,712
その他	△ 3,808	△ 5,800
繰延税金負債合計	△ 14,180	△ 17,512
繰延税金資産(負債)の純額	3,849	750

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.9	△ 9.8
法人住民税の均等割	0.6	0.5
研究開発税制	△ 0.5	△ 0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
その他	0.0	△ 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	20.8%

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。